

類似統計の整理表

統計調査名	職種別民間給与実態調査（人事院）	賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
対象事業所	企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の民間事業所	常用労働者5人以上の民営事業所及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所（農業、林業、漁業、公務を除く）
調査対象事業所数	約6万事業所（平成29年調査）	約143万事業所（平成28年調査）
標本事業所数	12,367事業所（平成29年調査）	78,095事業所（平成28年調査）
内訳（事業所規模別） （※括弧内の計数は母集団数）	100人～499人 5,126事業所（23,157事業所）	100人～499人 10,334事業所（53,163事業所）
	500人～999人 396事業所（1,799事業所）	500人～999人 2,012事業所（3,733事業所）
	1,000人以上 205事業所（835事業所）	1,000人以上 1,039事業所（1,577事業所）
調査対象労働者数	約954万人（平成29年調査） （公務と同職種の常勤従業員）	約4,300万人（平成28年調査） （パートタイム労働者、臨時労働者を含む労働者）
標本労働者数	約53万人（平成29年調査）	約168万人（平成28年調査）
調査対象	調査年4月分の給与（個人別） 調査年前年の8月から当年7月までの賞与及び臨時給与等	調査年6月分の賃金等 （賞与、期末手当等特別給与額については調査前年1年間）
調査時期	調査対象年5月1日から同年6月中旬まで （特別給については、7月下旬まで）	調査対象年7月1日から7月31日まで
調査結果公開時期	調査対象年8月頃	調査対象年の翌年2月頃
調査実施予算額	725万円（平成29年度） （人事院と人事委員会が共同実施（調査員数約1,100人）。調査のノウハウを習得した人事院職員（約400人）が従事（人事院職員総数は約600人）	1億3,318万円（平成29年度）

調査項目		職種別民間給与実態調査（人事院）	賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
個人	従業員に関する基本情報	職種、性別、年齢、学歴、役職	職種、性別、年齢、学歴、役職、番号又は氏名、雇用形態、就業形態、勤続年数（現企業のみ）、労働者の種類、経験年数（他企業での経験も含む）
	労働時間に関する情報		実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数
	所得金額	給与総額（「時間外手当」「通勤手当」の内訳金額を含む）	給与総額（「超過労働給与額（時間外手当など）」「通勤手当」「精皆勤手当」「家族手当」の内訳金額を含む）、調査前年1年間の賞与、期末手当等特別給与額
	給与に関する情報		
事業所	基本情報	事業所名、所在地、企業の主な事業内容、事業所の事業内容	事業所名、所在地、主要な生産品の名称又は事業の内容
	従業員に関する情報	企業全体の常勤の従業員総数、事業所の常勤の従業員総数 職種別・役職段階別該当従業員数	企業全体の常用労働者数、事業所の雇用形態別労働者数（常用労働者数（男女別）及び臨時労働者数、抽出労働者数）
	給与額に関する情報	賞与及び臨時給与（支給人員、支給総額（月単位））、給与支給総額（支給人員、時間外手当総額（月単位））、賞与支給（予定）日	
	給与制度に関する情報	民間給与制度の動向把握（給与改定及び賞与の支給の状況等、住宅手当の支給状況等、時間外労働の割増賃金率の状況、家族手当の支給状況、定年退職後の継続雇用制度等の状況（平成29年の例））	
	新卒者に関する情報	新規学卒者の初任給月額及び採用者数（職種、学歴、採用区分別） 企業全体及び事業所での新規学卒採用の有無（大卒、高卒別）	新規学卒者の初任給月額（学歴・男女別）、採用人員（学歴・男女別）、初任給額の確定状況（民営事業所のみ）

→ 廃止の方向で検討